

平成 29 年度決算

統一的な基準による財務書類

～ “子どもたちの夢と希望があふれるまち御前崎” をめざして～



御前崎市マスコットキャラクター
「なみまる」 「ふうちゃん」

平成 31 年 4 月



御前崎市総務部財政課

目次

はじめに	2
統一的な基準の導入	2
基準日	2
対象とする会計の範囲	3
財務書類 4 表の相関関係	4
財務書類について	5
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
財務書類からわかること	9

<はじめに>

地方分権の進展に伴い、これまで以上に責任ある地域経営が地方公共団体に求められており、そのためには、内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示をする必要があります。

このような中、平成18年6月、総務省は「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を施行し、地方自治体に対して、資産・債務の管理を企業会計の手法に準じた新しい会計制度（新地方公会計制度）に基づき財務書類を整備するよう要請してきました。そして「新地方公会計制度研究会報告書」で、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示しました。「総務省方式改訂モデル」は既存の地方財政状況調査の数値を活用して作成する方法です。一方、「基準モデル」は固定資産台帳を整備し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する方法です。

総務省が推進している新地方公会計制度は、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適正に果たし、財政の効率化・適正化を図ることを目的にしており、「発生主義」による企業会計手法を活用した制度です。

このような流れを受けて、御前崎市は、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースの財務書類及び特別会計・一部事務組合・第三セクターなどを含めた連結ベースの財務書類を作成し公表してきました。

<統一的な基準の導入>

総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類などを作成するよう要請しました。財務書類などの作成には固定資産台帳の整備が必須であり、固定資産の増減を明確に把握することができます。また、作成方式を統一することにより、団体間での比較が容易となります。

御前崎市では、この総務省の要請を受け、早期に取組みを開始し、平成27年度決算より、「統一的な基準」による財務書類を作成し公表することとしました。あわせて、今後財務書類の活用などについても検討を進めてまいります。

<基準日>

作成の基準日は、平成30年3月31日とし、平成30年4月1日から平成30年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

<対象とする会計の範囲>

一般会計等 ○一般会計 ○工業団地建設事業特別会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
公営事業会計 ○国民健康保険特別会計 ○後期高齢者医療保険特別会計 ○介護保険特別会計 【公営企業会計】 ○水道事業会計 ○病院事業会計 ○農業集落排水事業特別会計(注) ○下水道事業特別会計(注)			
一部事務組合等 東遠広域施設組合 御前崎市牧之原市学校組合 牧之原市御前崎市広域施設組合 相寿園管理組合 中東遠看護専門学校組合 東遠学園組合 小笠老人ホーム施設組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構 静岡県大井川広域水道企業団 東遠工業用水道企業団			
第三セクター (財)御前崎市振興公社 (株)御前崎ケーブルテレビ (有)グランパークあらさわ 御前崎まちづくり(株) 御前崎港運(株)			

(注) 現在、法適用化へ移行取り組み中のため、取組み完了後に合算します。

財務書類4表の相関関係

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。下図で財務書類4表の相関関係を説明します。

○ 貸借対照表

市が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

○ 行政コスト計算書

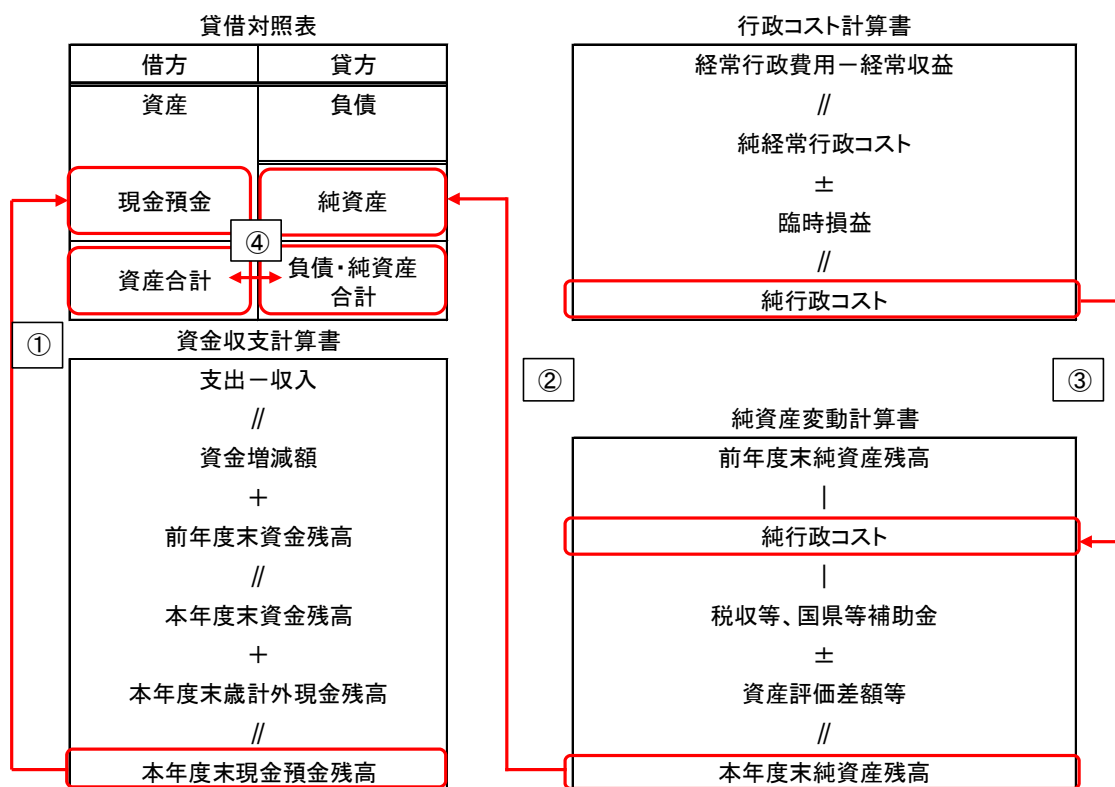
1年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

○ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表します。

○ 資金収支計算書

1年間のすべての行政サービスに要した現金の動きを表します。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書「本年度末現金預金残高」と一致
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致
- ④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債・純資産合計」と一致

財務書類について

1 貸借対照表

行政サービス提供に利用する資産や売却可能な資産を、市が年度末にどれだけ保有するかを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかを示した財務書類です。資産、負債、純資産の3要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

- ① 資産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源など ⇒ 「市民の財産」
- ② 負債：将来の世代で返済することになる債務（借入金など） ⇒ 「将来世代の負担」
- ③ 純資産：国や県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額 ⇒ 「これまでの世代の負担」

(1) 概要【連結会計】※主な増減要因を記載しています。

平成29年度末の資産合計は、前年度から24億円減少し1,085億円となりました。負債合計は5億円増加の137億円、純資産合計は31億円減少の947億円となりました。

資産の内、固定資産は減価償却により13億円減少し、流動資産は、基金の取崩しにより24億円減少しました。負債では地方債などの借入れにより5億円の増加、純資産は基金の取崩しにより28億円減少しました。

● 貸借対照表

(単位：億円)

①資産の部	借方						②負債の部	貸方					
	一般会計等	前年度増	全体会計	前年度減	連結会計	前年度増		一般会計等	前年度増	全体会計	前年度減	連結会計	前年度減
1. 固定資産	898	△ 5	914	△ 4	966	△ 13	1. 固定負債	35	1	97	4	121	5
事業用資産	249	△ 2	285	1	308	△ 2	地方債等	21	2	29	5	33	6
インフラ資産	434	△ 5	520	△ 4	533	△ 5	長期未払金	-	-	-	-	-	-
物品	10	△ 1	21	△ 1	23	△ 1	退職手当引当金	14	0	28	1	30	1
無形固定資産	2	0	2	0	27	0	損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	155	2	17	0	1	△ 1	その他	0	0	40	△ 2	57	△ 3
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	2. 流動負債	8	0	15	2	17	2
長期延滞債権	2	0	4	0	4	0	1年内償還予定地方債	3	△ 1	3	△ 1	4	0
長期貸付金	3	△ 1	4	0	4	0	未払金	-	-	5	2	6	2
基金	41	△ 2	60	0	64	1	未払費用	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	2	1	2	△ 5	前受金	-	-	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	前受収益	-	-	-	-	-	-
2. 流動資産	81	△ 16	111	△ 12	119	△ 12	賞与等引当金	2	0	3	0	3	0
現金預金	8	△ 1	27	3	34	3	預り金	2	0	3	0	3	0
未収金	1	0	10	0	12	1	その他	0	0	0	0	0	△ 1
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	負債合計	43	1	112	6	137	5
基金	71	△ 15	71	△ 15	71	△ 15	③純資産の部						
棚卸資産	2	0	2	0	2	0	固定資産等形成分	969	△ 20	985	△ 19	1,037	△ 28
その他	-	-	0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 33	△ 2	△ 72	△ 3	△ 89	△ 2
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	純資産合計	936	△ 22	913	△ 21	947	△ 31
資産合計	979	△ 21	1,025	△ 16	1,085	△ 24	負債・純資産合計	979	△ 21	1,025	△ 16	1,085	△ 24

※表示金額は億円単位となっており、四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) ポイント

- ・ 流動資産の減少は、一般会計等において財政調整基金を15億円取り崩したことによります。
- ・ 純資産比率（総資産に占める純資産の割合）が極めて高く、今まで借入れに依存することなく資産形成をした結果が表れています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集のように資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を「経常費用」として、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表したものです。

行政活動のうち、人件費や社会保障経費などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているのかを示しています。

(1) 概要【連結会計】※主な増減要因を記載しています。

平成29年度末の純行政コストは、前年度から1億円増加し247億円となりました。

経常費用は1億円減少の308億円、経常収益は2億円減少の62億円となりました。

経常費用では、物件費の占める割合が全体の34%と最も大きく、次いで補助金等の25%となっています。

● 行政コスト計算書

(単位：億円)

	一般 会計等	前年度 増減	全体 会計	前年度 増減	連 結 会 計	前年度 増減
経常費用 A ※発生額で計上	160	15	267	0	308	△ 1
1. 業務費用	90	11	151	12	171	10
(1) 人件費	31	10	59	10	63	10
(2) 物件費等	59	2	89	4	104	2
(3) その他の業務費用	1	0	3	△ 2	4	△ 2
2. 移転費用	70	4	117	△ 11	137	△ 10
(1) 補助金等	37	1	91	△ 13	78	△ 45
(2) 社会保障給付	19	2	19	2	51	34
(3) 他会計への繰出金	6	0	-	-	-	-
(4) その他	7	0	7	0	7	0
経常収益 B	7	0	49	△ 2	62	△ 2
1. 使用料及び手数料	2	0	40	0	42	0
2. その他	4	△ 1	9	△ 3	19	△ 3
純経常行政コスト C = A - B	153	15	218	3	246	1
臨時損失 D	-	△ 1	1	0	1	△ 1
臨時利益 E	0	0	0	0	0	0
純行政コスト F = C + D - E	153	14	218	1	247	1

※表示金額は億円単位となっており、四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) ポイント

- ・ 純行政コストは、主に対価性のない行政サービスにかかる費用であり、税金などの一般財源により賄われるべき費用となります。
- ・ 純行政コストを人口で除して住民一人当たり行政コストとすることで、行政活動の効率化を見ることができます。
- ・ 経常収益を経常費用で除して受益者負担比率とすることで、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。この計算書により、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような理由でどの程度増えたのか、あるいは減ったのかが分かります。

(1) 概要【連結会計】※主な増減要因を記載しています。

平成29年度末の純資産残高は、前年度から31億円減少し947億円となりました。

財源は国庫補助金等の減少により8億円減少しました。無償所管換等の△1億円は、コミュニティ防災センターの寄贈によるものとなっています。

● 純資産変動計算書

(単位：億円)

	一般 会計等	前年度 増 減	全 体 会 計	前年度 増 減	連 結 会 計	前年度 増 減
前年度末純資産残高	958	4	934	3	978	△ 32
純行政コスト	△ 153	△ 14	△ 218	△ 1	△ 247	△ 1
財源	132	0	198	△ 10	227	△ 8
(1) 税収等	95	△ 4	142	△ 9	157	△ 2
(2) 国庫補助金等	37	4	56	△ 1	70	△ 6
本年度差額	△ 21	△ 14	△ 20	△ 11	△ 20	△ 9
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	△ 1	△ 8	△ 1	△ 9	△ 1	△ 9
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 10	24
その他	0	△ 4	0	△ 4	0	△ 5
本年度純資産変動額	△ 22	△ 26	△ 21	△ 24	△ 30	2
本年度末純資産残高	936	△ 22	913	△ 21	947	△ 31

※表示金額は億円単位となっており、四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) ポイント

- ・ 純行政コストと財源の差（本年度差額）により発生主義ベースでの収支均衡が図られているかが分かります。
- ・ 本年度差額のマイナスは、将来世代が利用可能な資源（今までに積み上げてきた資源）を現世代が消費して便益を享受していることとなります。
- ・ 純行政コストの金額に対して税収等の財源がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかが把握できます。
- ・ 受益者負担の程度は、前ページの行政コスト計算書で見ることができます。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間における現金(資金)の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

- ① 業務活動収支：②～③以外の業務の提供に関するもの
- ② 投資活動収支：固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどに関するもの
- ③ 財務活動収支：地方債などの資金の調達や償還に関するもの

(1) 概要【連結会計】※主な増減要因を記載しています。

平成29年度末の資金残高は、前年度から3億円増加し31億円となりました。

業務活動収支は6億円減少の12億円、投資活動収支は1億円増加の△15億円、財務活動収支は8億円増加の5億円となりました。

● 資金収支計算書

(単位：億円)

	一般 会計等	前年度 増減	全体 合計	前年度 増減	連結 会計	前年度 増減
業務活動収支	2	△ 10	10	△ 7	12	△ 6
1. 業務支出	133	5	231	△ 12	269	△ 12
2. 業務収入	135	△ 5	242	△ 18	282	△ 18
3. 臨時支出	-	-	1	1	1	1
4. 臨時収入	-	-	0	0	0	0
投資活動収支	△ 4	6	△ 12	4	△ 15	1
1. 投資活動支出	26	△ 8	35	△ 5	39	△ 1
2. 投資活動収入	23	△ 1	23	△ 1	25	1
財務活動収支	0	3	4	6	5	8
1. 財務活動支出	4	△ 1	4	△ 1	5	△ 1
2. 財務活動収入	4	3	9	7	10	8
本年度資金収支額	△ 1	0	3	4	3	4
前年度末資金残高	7	△ 1	22	△ 1	28	△ 3
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	0	2
本年度末資金残高	6	△ 1	25	3	31	3

前年度末歳計外現金残高	2	0	2	0	2	0
本年度末歳計外現金増減額	0	0	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	2	0	2	0	2	0
本年度末現金預金残高	8	△ 1	27	3	34	3

※表示金額は億円単位となっており、四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) ポイント

- ・ 業務活動収支と投資活動収支の合計が赤字となることから、自前の資金(税金など)に余裕がないことが分かります。そのため地方債などにより資金を調達しているため財務活動収支がプラスとなっています。
- ・ 本年度資金収支のマイナスは、市の手持ちの現金(過去からの余剰金などが積み上がったもの)を取り崩していることとなります。

財務書類から分かること

1. 市民1人当たりの資産・負債・純行政コスト（行政サービスを提供するためのコスト）

一般会計等	資産： 295 万円	負債： 13 万円	純行政コスト	46 万円
全 体	資産： 308 万円	負債： 34 万円	純行政コスト	66 万円
連 結	資産： 327 万円	負債： 41 万円	純行政コスト	74 万円

※H30. 3. 31現在 住民基本台帳人口 33,227 人

2. 社会資本形成の世代間負担比率

	過去および現世代負担比率 (純資産/有形固定資産)	将来世代負担比率 (地方債残高/有形固定資産)
一般会計等	135.1 %	3.5 %
全 体	110.5 %	3.9 %
連 結	109.6 %	4.3 %
平 均	50%~90%	15%~40%

社会資本の整備結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高の割合により、将来世代が負担する割合を見ることができます。

3. 資産老朽化比率 $\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形償却資産} + \text{減価償却累計額})$

一般会計等	56.1 %	
全 体	55.0 %	平均35%~50%
連 結	55.6 %	

取得した資産が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかを見ることができます。資産老朽化比率が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（＝老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

4. 純資産比率 $\text{純資産} / \text{総資産}$

一般会計等	95.6 %	
全 体	89.1 %	平均60%~70%
連 結	87.3 %	

企業会計の「自己資本比率」に相当するものです。この比率が高いほど、借入金に頼らない資産経営が行われていることから、財政状況が健全であるといえます。

5. 負債比率 $\text{負債} / \text{純資産}$

一般会計等	4.6 %	
全 体	12.3 %	平均20%~30%
連 結	14.5 %	

純資産に対する負債の割合を示すもので、この指標が低いほど将来的な負担が少なく、財政状況が健全であるといえます。